

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月11日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01959

研究課題名(和文) 道の駅を活用した観光振興と防災インフラに関する研究

研究課題名(英文) the study on the tourism promotion and the disaster prevention infrastructure utilizing michi-no-eki

研究代表者

麻生 憲一 (ASOH, Kenichi)

立教大学・観光学部・教授

研究者番号：90248633

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「道の駅」の防災拠点としての現状を現地調査により検証すると共に、「道の駅」設置が地域振興に及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。新潟県、宮城県、岩手県、福島県、熊本県の震災被災地の代表的な「道の駅」を視察し、聞き取り調査などを通じて防災拠点として実態を把握した。また、全国モデル「道の駅」の現地調査を通じて、地域経済や観光客誘致に及ぼす影響を検証した。本研究期間中では、全国392箇所の「道の駅」の視察を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、震災被災地である新潟県、岩手県、宮城県、福島県、熊本県の代表的な「道の駅」の現地調査を通じて、震災当時、「道の駅」が避難者に対してどのような役割を果たしていたかを検証した。また、防災拠点としての施設整備(避難所、非常用水、非常用トイレ、非常用電源、通信機器等)の設置状況を把握した。同時に、地域振興として、「道の駅」設置が、各地域の農業生産高、農業収入にどのような影響を与えたかを統計的分析により明らかにした。このような実態調査ならびに実証研究は少なく、一定の学術的意義や社会的意義はあると考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to verify the current situation of "Michi-no-Eki" as the disaster prevention base by field survey, and to clarify the influence of "Michi-no-Eki" setting on regional development. We visited representative "Michi-no-eki" in the earthquake-affected areas of Niigata Prefecture, Miyagi Prefecture, Iwate Prefecture, Fukushima Prefecture and Kumamoto Prefecture and grasped the actual situation as a disaster prevention base through interviews. In addition, we verified the impact on the regional economy and the attracting tourists by the field survey of "Michi-no-Eki".

研究分野：観光経済学 地域経済学 応用経済学

キーワード：道の駅 防災拠点 防災インフラ 震災被災地 地域振興 観光客誘致 農業生産性効果

1. 研究開始当初の背景

平成5年(1993年)に「道の駅」が全国103箇所に初めて登録設置されて以来、全国に1,000箇所を超える「道の駅」が登録設置されている。「道の駅」はドライブ途中の休憩施設としてだけでなく、地域の活性化に資する拠点として多様な機能に注目が集まっている。政府が進める地方創生政策において、「道の駅」は地域振興の拠点として位置付けられた。

近年、過疎化が全国的に進行していく中で、「道の駅」設置が地域活力の低下に対して、どのように地域振興に活かされるのかが問われている。地域の活性化は喫緊の課題であり、その突破口として「道の駅」は、それ自体が目的地となるように施設の充実や機能の強化が求められている。

2. 研究の目的

本研究では、第1に利用者数の多い代表的な「道の駅」を選定し、施設整備の状況から運営と取組の全体像を把握し、観光インフラとしての要因分析を行うことを目的とする。また、農山村地域の経済効果(農業生産高や農業収入等)を分析し、地域振興策との整合性を検証する。本研究では、利用者数の多い全国の代表的な「道の駅」を選定し、現地調査(視察、聞き取り調査)を通じて、「道の駅」の利用実態ならびに地域振興の現状を明らかにする。

第2に「道の駅」の防災インフラとしての現状と課題を検証する。平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震において、「道の駅」が避難場所として機能したことから「防災拠点」としての関心が高まり、「防災機能」を備えた「道の駅」が全国に整備されるようになった。しかし、その実態は把握できておらず、地域に対応した「防災機能」が設置されているかどうかは明かでない。本研究では、新潟県や東北地方(岩手県、宮城県、福島県)の「防災機能」を整備している代表的な「道の駅」の実態を把握すると共に、その機能が地域特性に対して、どのように対応しているのかを聞き取り調査を中心に検証する。また、研究期間中(平成28年4月)に発生した熊本地震についても、「道の駅」が避難場所としてどのような役割を果たしたかを検証するために実際に現地に出向き、聞き取り調査を実施する。

3. 研究方法

(1)平成27年度の研究方法は、事前研究、現地調査、事後研究の3つの柱から成り立っている。まず、事前研究として、「道の駅」の実態を把握するために、「道の駅」所在地の農業統計資料、観光入込数等の統計データを収集し整理した。これらの資料は「道の駅」設置が地域の農業生産や観光入込客に与える効果を統計的に検証するために必要とされる。同時に、「道の駅」に関連する文献資料を学術ネットから入手し、「道の駅」の各地域における実態を把握に努めた。現地調査では、北海道、青森を中心に現地視察を行った。北海道は「道の駅」がもっとも集積する地域であるが、道北、道東、道央を中心に20か所の「道の駅」を2回に分けて視察し、「道の駅」駅長や観光協会の方々から「道の駅」の利用状況や課題について聞き取りを行った。また、青森県の13か所、滋賀県9か所、新潟県6か所、和歌山県6か所、奈良県2か所の「道の駅」を視察した。特に、新潟県、和歌山県では、震災や豪雨被害後の復興状況を視察し、防災拠点としての施設整備(非常用水、非常用トイレ、非常用電源等)の現状を確認した。事後研究については、研究会報告・学会報告を中心に進めてきた。

(2)平成28年度は、「道の駅」の現地調査の地域を関東、近畿、中国、四国、九州・沖縄に広げた。当初、東北地方の現地調査を予定していたが、平成28年4月14日に起こった熊本地震

により「道の駅」の現地調査地域を九州地方に急遽変更した。熊本県内の「道の駅」に直接出向き駅長にヒアリングを行い、震災当時、防災拠点としてどのような対応が行われたかについて聞き取りを行った。平成 28 年度の研究計画は平成 27 年度と同様、事前研究、現地調査、事後研究に沿って研究を進めた。事前研究として、現地調査地域の「道の駅」の資料収集、駅長との連絡体制の組織化などを行った。また、新たな現地調査地域として、熊本、千葉、愛媛などについては行政担当者、観光協会等との連絡体制を組織化した。平成 28 年度は全国モデル「道の駅」6 駅のうち、千葉県の「とみうら」、愛媛県の「内子フレッシュパークからり」を視察し、聞き取り調査を行った。事後研究では、関西圏域のデータを新たに追加して統計分析を行った。統計分析として、関西圏域の「道の駅」を対象として「パネルデータ」分析により「道の駅」設置が地域の農業生産性に及ぼす影響を考察した。

(3)平成 29 年度は、まず、事前研究として、現地調査地の「道の駅」の資料を収集し、担当者との連絡体制を強化した。特に、千葉県の「道の駅」(とみうら)や熊本県の「道の駅」(阿蘇)では、施設代表者との数度の面会を通じて貴重な成果を上げることができた。平成 29 年度の現地調査では、東北、関東、中部、近畿、中国、九州の 20 都府県を視察した。そのうち、新たに 12 箇所の地域の「道の駅」を調査した。新潟県内では、中越地震で被災した関連施設を視察すると同時に、最も大きな被害を被った川口町と小千谷市の「道の駅」(越後川口、ちぢみの里おぢや)に出向き当時の被災状況の記録を閲覧した。また、公益社団法人の中越防災安全推進機構において震災復興に向けて「道の駅」の果たした役割などを取材した。全国モデル「道の駅」として登録されている 6 駅のうち、新たに栃木県の「もてぎ」、群馬県の「川場田園プラザ」、山口県の「萩しーまーと」を視察し、そのうち 2 駅については直接に取材を行い、防災拠点としての現状を確認した。事後研究では、視察や取材によって得られた知見を整理し、招待講演会や研究会で報告した。

(4)平成 30 年度は、現地調査と事後的な研究から構成される。まず、現地調査では、東北、関東、中部、近畿、中国、九州・沖縄の 18 府県の「道の駅」を視察した。東北では、東日本大震災の被害が最も大きい岩手県の「高田松原」、宮城県の「よつくら港」「大谷海岸」の「道の駅」を視察し、復興の現状を把握した。同時に、周辺地域の防潮堤などの防災インフラの設置状況を視察した。新潟県では、沿岸部地域の「道の駅」の防災インフラの現状を視察した。静岡県では、将来南海トラフ地震で震災被害が予想される地域の「道の駅」の防災インフラの設置状況を視察した。宮崎県と鹿児島県の「道の駅」では、霧島や桜島の火山噴火に伴う避難拠点としての「道の駅」の現状を視察した。また、「道の駅」設置が地域振興に及ぼす影響を把握するために、近畿、中国、九州・沖縄の未視察地域の「道の駅」を視察した。特に、沖縄県では、県内の全ての「道の駅」を視察し、観光客に対応する「道の駅」の現状を把握した。最後に事後的な研究では、視察や取材によって得られた知見を整理分析し、招待講演会や学会で発表し、雑誌論文に取り纏めた。4 年間の研究期間中に全国 392 箇所の「道の駅」の現地調査ならびに視察を実施した。

4. 研究成果

(1)第一の研究成果として、まず「道の駅」登録件数の推移を把握した。「道の駅」の登録件数は平成 15 年度からの 10 年間に於いて 300 箇所余りで、その数は発足当初の 10 年間に比べて半減した。しかし、近年、地方創生の議論の中で、「道の駅」の地域づくり拠点としての役割も見直され、徐々にではあるが増加の兆しも見えている。次に、地方創生のための「道の駅」に対する政策的支援について平成 12 年(2000 年)以降の変遷を明示した。

国による支援対象となる「道の駅」の類型には、地域外から活力を呼ぶ「ゲートウェイ型」と、地域の元気をつくる「地域センター型」の2つのタイプが設定される。「ゲートウェイ型」の主な機能としては、インバウンド観光、観光総合窓口、地方移住等促進である。同様に、「地域センター型」では、主な機能として産業振興、地域福祉、防災が挙げられる。また、「道の駅」は取り組みのレベルに応じて、「全国モデル」、「重点」、「重点候補」の3つに分けられる。

機能ごとにその対応をみると、インバウンド観光に関しては設備の部分が大きく初期投資の財源が確保できれば達成できるものが多い。観光総合窓口と産業振興に関しては、いくつもの道の駅がすでに何らかの取り組みを行っている。観光振興や産業振興に関しては選定数が多い。しかし、移住対応、福祉対応、防災対応については選定数が少ない。防災に関しては、購入費用だけでなく保守点検や数年おきの買い替えなど維持費用を継続的に負担する必要がある。また救援部隊が活動する場所や被災者受け入れの施設を確保するには地域の防災計画との調整から始めなければならない。「道の駅」だけで完結する問題ではない。地方移住促進と地域福祉に求められる項目には、専門家やスペシャリストでなければ対応が困難なものがあり、人材の確保がハードルになる。またそれらの対応に必要な知識やノウハウ、技能やスキルは「道の駅」の運営業務と関連性が薄い。移住、福祉、防災に関する対応は「道の駅」には荷が重すぎるようである。

以上の研究成果は、「地方創生拠点としての道の駅への期待」と題して、分担者の津田との共同論文に纏められた。

(2)第二の研究成果として、「道の駅」設置と農業生産性効果について考察を行った。まず、「道の駅」登録設置の推移と各都道府県別の登録件数の現状を時系列的に明示した。また、関西5府県の「道の駅」設置に関して、農家一戸当たり生産農業所得や農業生産額に及ぼす影響をパネルデータ分析により検証を行った。

「道の駅」設置が農家一戸当たり生産農業所得や農家一戸当たり農業産出額などの従属変数にどのような影響を及ぼすかをパネルデータ分析(変量効果モデル)により検証を行った。関西5府県(滋賀県、大阪府、京都府、和歌山県、奈良県)の平成2年(1990年)から平成17年(2005年)までの5年ごとの各自治体の農業経済の実態を農業指標(生産農業所得、農業産出額、総農家数、専業農家率)を明らかにしたうえで、これらの農業指標に基づき「道の駅」設置が各自治体の設置町村の農業所得や産出額に与える効果を統計的に分析した。「道の駅」設置ダミーが農家一戸当たり生産農業所得と農家一戸当たり農業生産額に対して統計的に有意に正の効果をもつ自治体は京都府と奈良県のみであった。なお、クロスダミーは、生産農業所得、農業生産額に対して負の効果をもつことが示された。これらの推計結果を見る限り、「道の駅」設置はどのような地域に対しても所得や生産において一律的な経済的效果をもつとはいえないことが明らかになった。

以上の研究成果は、「『道の駅』設置と農業生産性効果 - 関西5府県のパネルデータに基づいて - 」と題して、分担者の津田との共同論文に纏められた。

(3)第三の研究成果では、まず全国の「道の駅」登録の現状について、平成5年度の交付初年度から平成30年度4月の第49回登録までの件数が、地区別、都道府県別にどのように推移してきたかを数値データに基づき把握した。「道の駅」制度が開始されて平成30年4月時点で25年目となるが、最初の10年間とその後の15年間を比較すると、最初の10年間では701箇所が全国で登録されたが、その後の15年間では444箇所の登録に留まっている。「道の駅」登録の大部分が最初の10年間に集中していることがわかる。また、都道府県別に登録件数を見ると北海道が突出しており122箇所に上り、2位の岐阜県の56箇所と3位の長野県の50箇所を合わ

せても北海道に達しない。このように「道の駅」の設置は、地域間で格差があり、各地域の設置の状況に影響されると考えられる。

次に、日経グローバルの統計資料を利用して、全国 95 箇所の「道の駅」の集客数と売上高の関係について分析を行った。集客数と売上高の間には、四国以外のどの地域においても強い相関関係が認められた。四国では、「日和佐」と「内子フレッシュパークからり」の 2 箇所の「道の駅」の集客数と売上高が外値に近く、無相関を示した。集客数が売上高に与える経済的效果では、統計的に有意な結果が示された。地域ダミーと市町村ダミーを挿入した回帰分析では、地域ダミー変数は、全ての地域で正の値で統計的に有意であった。これは、北海道に比べて、どの地域も集客数が売上高に与える効果は大きいということを示している。市町村ダミー変数は、市ダミーと町ダミーとも統計的に有意ではなかった。これは、市町村の設置場所の違いによって、集客数が売上高に与える効果に差異がないということを示している。

以上の研究成果は、「『道の駅』登録と経済的效果」と題して、分担者の津田との共同論文に纏められた。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 6 件)

麻生憲一、津田康英、「『道の駅』登録と経済的效果」、立教大学観光学部紀要、査読無、21、91-101、2019

<http://doi.org/10.14992/00017705>

麻生憲一、「観光資源発掘のための地域調査：奈良県香芝市を対象として」、愛知大学経営総合科学研究所『経営総合科学』、査読無、107、51-73、2017

<http://id.nii.ac.jp/1082/00009288/>

津田康英、麻生憲一、「『道の駅』設置と農業生産性効果 関西 5 府県のパネルデータに基づいて - 」、奈良県立大学研究季報、査読無、27、47-61、2017、非公開

津田康英、麻生憲一、「地方創生拠点としての道の駅への期待」、愛知大学経営総合科学研究所『経営総合科学』、査読無、106、2017、27-43

<http://id.nii.ac.jp/1082/00009268/>

麻生憲一、「観光統計からみた奈良県観光の実態」、奈良県立大学研究季報、査読無、28、2016、65-76

<http://id.nii.ac.jp/1447/00001225/>

井出明、「ダークツーリズムの真価と復興過程“復興”のさらに先にあるもの」、日本災害復興学会誌、査読有、13、2015、49-56、非公開

[学会発表] (計 7 件)

津田康英・麻生憲一、「観光消費における土産の位置づけと地域資源を活かした特産品の開発について」、日本観光学会第 112 回全国大会、2018

麻生憲一・津田康英、「『道の駅』設置と地域振興」、日本観光学会第 112 回全国大会、2018

井出明、「ダークツーリズムと地域社会 震災遺構と地域の復興」、地域デザイン学会第 7 回全国大会、2018

麻生憲一・津田康英、「『道の駅』設置と農家世帯への経済効果 - パネルデータ分析にもとづいて - 」、日本観光学会第 110 回全国大会、2016

麻生憲一、「『道の駅』設置と観光防災拠点としての役割」、日本観光学会第 109 回全国大会、2016

麻生憲一、「『道の駅』設置と観光防災拠点としての役割」、観光経済経営研究会、2016

麻生憲一、津田康英「『道の駅』設置に関する実証分析 - 内生的効果と外生的効果 - 」、日本交通学会第74回研究報告会、2015

[図書] (計3件)

麻生憲一、立教大学観光学部編『大学的東京ガイド こだわりの歩き方』、昭和堂、2019、183-200

井出明、『ダークツーリズム：悲しみの記憶を巡る』、幻冬舎、2018、237

井出明、『ダークツーリズム拡張：近代の再構築』、美術出版社、2018、231

[その他]

麻生憲一、「道の駅設置と観光振興」日本観光研究学会東北支部会『東北紀行』、19、2017、1-2

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：津田 康英

ローマ字氏名：(TSUDA, yasuhide)

所属研究機関名：奈良県立大学

部局名：地域創造学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：10275349

研究分担者氏名：井出 明

ローマ字氏名：(IDE, akira)

所属研究機関名：金沢大学

部局名：GS教育係

職名：准教授

研究者番号(8桁)：80341585

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。